

○要介護認定率の状況(平成31年3月末現在)

平成30年度 要介護認定率(計画)

計画数値(第1号)		H30実績数値(H31.3) ①(②+③+④)			②65歳以上75歳未満		③75歳以上85歳未満		④85歳以上	
		人数	計画対比	達成率	人数	内訳	人数	内訳	人数	内訳
要支援1	143	165	22	115.4%	34	20.6%	62	37.6%	69	41.8%
要支援2	490	503	13	102.7%	56	11.1%	185	36.8%	262	52.1%
要介護1	262	254	-8	96.9%	11	4.3%	96	37.8%	147	57.9%
要介護2	511	501	-10	98.0%	40	8.0%	147	29.3%	314	62.7%
要介護3	427	399	-28	93.4%	18	4.5%	118	29.6%	263	65.9%
要介護4	293	295	2	100.7%	25	8.5%	74	25.1%	196	66.4%
要介護5	240	230	-10	95.8%	15	6.5%	68	29.6%	147	63.9%
合計	2,366	2,347	-19	99.2%	199	8.5%	750	32.0%	1,398	59.6%
第1号被保険者数 ※65歳以上人口数	11,190	10,934	-256	97.7%						
認定率	21.14%	21.47%	0	-						

項目	計画との差異に係る要因等
認定率	<p>○認定者数は、ほぼ計画どおり。認定者数の9割超が後期高齢者であり、今後は前期高齢者の認定率を上昇させないための取組みが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度末、第1号被保険者における要介護認定者数は2,326人(事業対象者除く)、認定率は21.33%であった。</li> <li>・平成30年度末時点の計画と実績の比較では、実績が21.47%で0.32%上回っており、年々上昇傾向にはあるが、前年度(21.33%)からの伸びは少ない。</li> <li>・要介護認定者数は、ほぼ計画どおりである。認定率は、第1号被保険者数に大きく左右されるため、計画と実績との乖離が認定率にも影響していると考えられる。</li> <li>・本市は特別養護老人ホーム等における他市町村住所地利特例が多いため、第1号被保険者数の乖離につながっていると考えられる。</li> </ul>

■平成30年度 南丹市介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	平成30年度								平成29年度		計画との差異に係る要因等
		①計画数値		②実績数値 ※3月～2月		③(②/①) 計画対比		年度対比 (H30/H29) ⑤(②/④)		④実績数値 ※3月～2月		
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)	
訪問介護	総合事業	人/年		4 人/年	68,112	-	-	0.4%	0.4%	926 人/年	18,999,832	・介護予防については、総合事業に移行済み。 ・要介護認定者の重度化により、予防から介護へ移行。 ・介護については、ほぼ計画どおりである。(平成29年度比較では微減)
	介護	70,908 回/年	184,489,000	75,845 回/年	197,343,609	107.0%	107.0%	97.6%	96.6%	77,724 回/年	204,370,545	
訪問入浴介護	予防	0 回/年	0	69 回/年	577,484	-	-	313.6%	317.3%	22 回/年	182,019	・介護予防については、これまでの実績から計画数値を見込んでいない。 ・介護については、ほぼ計画どおりである。
	介護	984 回/年	11,641,000	1,026 回/年	12,183,572	104.3%	104.7%	103.5%	102.8%	991 回/年	11,850,336	
訪問看護	予防	900 回/年	4,598,000	786 回/年	4,412,527	87.3%	96.0%	79.0%	72.6%	995 回/年	6,078,141	・介護予防については、要介護認定者の重度化により、予防から介護へ移行。 ・介護は、ほぼ計画どおりであるが、平成29年度と比較すると上昇している。入院から在宅生活に向けて、訪問看護の需要が高まっている。
	介護	6,996 回/年	41,251,000	6,695 回/年	44,766,093	95.7%	108.5%	112.5%	114.3%	5,950 回/年	39,167,899	
訪問リハビリテーション	予防	1,668 回/年	4,678,000	4,196 回/年	9,925,097	251.6%	212.2%	177.2%	151.3%	2,368 回/年	6,560,074	・第6期計画の実績を基に計画数値を見込んだが、それを大きく上回り需要が高まっている。 ・事業所数は増加していないが、入院から在宅生活に向けて、医療機関の関わりが強化されたと思われる。(訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導) ・これまで医療保険の対象であった維持期・生活期のリハビリテーションについて、要介護認定者については、介護保険の対象となったことも増加の要因と考えている。
	介護	4,920 回/年	14,051,000	8,974 回/年	22,497,276	182.4%	160.1%	188.3%	167.4%	4,765 回/年	13,438,307	
居宅療養管理指導	予防	72 人/年	409,000	154 人/年	917,674	213.9%	224.4%	169.2%	178.9%	91 人/年	512,916	・第6期計画の実績を基に計画数値を見込んだが、それを大きく上回り需要が高まっている。 ・在宅生活における医療機関等の関わりが強化されたと思われる。
	介護	1,020 人/年	7,641,000	1,507 人/年	9,080,858	147.7%	118.8%	113.9%	121.3%	1,323 人/年	7,488,467	
通所介護	総合事業	人/年		4 人/年	114,300	-	-	0.3%	0.3%	1,397 人/年	42,581,941	・介護予防については、総合事業に移行済み。 ・新規事業所の開設による、増加を踏まえて計画を策定し、ほぼ計画どおりに推移している。
	介護	35,412 回/年	293,193,000	37,266 回/年	298,504,160	105.2%	101.8%	113.3%	113.4%	32,902 回/年	263,251,222	
通所リハビリテーション	予防	960 人/年	33,089,000	974 人/年	34,780,441	101.5%	105.1%	95.6%	98.4%	1,019 人/年	35,334,004	・事業所の増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。
	介護	12,456 回/年	109,984,000	11,561 回/年	99,273,605	92.8%	90.3%	97.0%	92.4%	11,913 回/年	107,470,492	
短期入所生活介護	予防	456 日/年	3,068,000	504 日/年	3,402,015	110.5%	110.9%	111.8%	113.5%	451 日/年	2,997,945	・事業所の増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。
	介護	26,280 日/年	216,144,000	26,345 日/年	218,132,582	100.2%	100.9%	104.7%	106.5%	25,159 日/年	204,852,072	
短期入所療養介護	予防	72 日/年	594,000	30 日/年	265,842	41.7%	44.8%	36.6%	40.7%	82 日/年	652,437	・介護予防については、もともと対象者が少ない。 ・事業所の増減はない。介護については、ほぼ計画どおりに推移している。
	介護	3,792 日/年	39,596,000	3,642 日/年	38,520,008	96.0%	97.3%	108.1%	111.2%	3,369 日/年	34,633,286	
特定施設入居者生活介護	予防	0 人/年	0	0 人/年	0	-	-	-	-	0 人/年	0	・介護予防について、平成29年度は実績がなく計画数値を見込んでいない。 ・介護は、市内1事業所のみであり、これまでの実績に合わせて計画数値を見込んでいた。 ・市外事業所(ケアハウス等・住所地利例)の利用が見込みを超えた。
	介護	60 人/年	10,600,000	81 人/年	12,475,116	135.0%	117.7%	120.9%	119.0%	67 人/年	10,486,514	

■平成30年度 南丹市介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	平成30年度								平成29年度		計画との差異に係る要因等	
		①計画数値		②実績数値 ※3月～2月		③(②/①) 計画対比		年度対比 (H30/H29) ⑤(②/④)		④実績数値 ※3月～2月			
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)		
福祉用具貸与	予防	2,484 人/年	15,732,000	3,050 人/年	19,872,367	122.8%	126.3%	105.6%	109.3%	2,887 人/年	18,185,948	・要支援1～要介護1(軽度者)のサービス利用が増えている。 ・軽度者について、貸与物品によっては、ケアマネジャーに一定届出を依頼して保険者の関わりを強めているが、利用者数は増加している。 ・リハビリ等により、利用者の体調等が改善した場合は、貸与の終了も検討するようケアマネジャーに依頼していく必要がある。	
	介護	6,684 人/年	93,820,000	7,305 人/年	99,888,285	109.3%	106.5%	106.2%	106.4%	6,879 人/年	93,915,808		
特定福祉用具販売	予防	60 人/年	1,254,000	49 人/年	1,064,288	81.7%	84.9%	66.2%	74.3%	74 人/年	1,432,207	・計画数値は第6期計画と大きく変わらない。 ・特に要因となる内容は把握できなかった。通所介護事業所にて入浴サービスを受けるなど、外部サービスの提供を受けることも利用低下の要因の一つと思われる。	
	介護	108 人/年	2,467,000	114 人/年	2,575,145	105.6%	104.4%	87.7%	90.8%	130 人/年	2,834,954		
住宅改修	予防	72 人/年	5,080,000	67 人/年	4,756,690	93.1%	93.6%	78.8%	76.7%	85 人/年	6,205,562	・計画数値は第6期計画と大きく変わらない。 ・特に要因となる内容は把握できなかった。要因の把握に努めるとともに、住宅改修におけるリハビリ職の関与の強化などに努めていきたい。	
	介護	108 人/年	8,295,000	80 人/年	6,319,586	74.1%	76.2%	97.6%	97.5%	82 人/年	6,481,171		
ケアプラン	予防	4,980 人/年	22,198,000	3,762 人/年	16,479,820	75.5%	74.2%	80.6%	80.4%	4,670 人/年	20,504,000	・介護予防については、総合事業への移行者が想定より多く、計画数値を下回る結果となった。 ・介護については、ほぼ計画どおりを推移している。今後も保険者が積極的にケアマネジャーに関与することにより、ケアプランの適正化を図ってきたい。	
	介護	10,692 人/年	153,840,000	10,682 人/年	146,716,707	99.9%	95.4%	101.9%	100.7%	10,481 人/年	145,759,924		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護	0 人/月	0	0 人/年	0	-	-	-	1 人/年	70,389	・市内には、このサービスは計画数値を見込んでいない。 ・市外の事業所での限定的な利用である。	
	地域密着型通所介護	介護	21,216 回/年	179,531,000	16,020 回/年	130,130,058	75.5%	72.5%	93.1%	91.1%	17,210 回/年	142,773,980	・平成30年度新規事業所の開設を見込んでいたが、「通所介護」の開設に変更となったため、実績数値が減少した。
	認知症対応型通所介護	予防	0 回/年	0	32 回/年	260,820	-	-	60.4%	74.5%	53 回/年	349,938	・介護予防については、これまでの実績から計画数値を見込んでいない。 ・介護については、利用減少傾向にある。同法人で通所介護と認知症対応型通所介護を併設している場合に、利用料等の関係から通所介護を選択されることもあり、当該サービスの利用が伸び悩んでいる。 ・利用者の体調にあったサービスが選択されるよう、事業所・ケアマネジャーと連携を取っていく。
		介護	6,612 回/年	68,351,000	5,751 回/年	59,020,262	87.0%	86.3%	90.5%	91.3%	6,356 回/年	64,646,259	
	小規模多機能型居宅介護	予防	96 人/年	7,846,000	77 人/年	4,047,902	80.2%	51.6%	71.3%	55.6%	108 人/年	7,286,313	・介護予防については、要介護認定者の重度化により、予防から介護への移行。 ・通い(通所介護)、訪問(訪問介護)、泊り(短期入所生活介護)を必要とする方ではないと利用につながりにくい傾向がある。
		介護	540 人/年	102,172,000	456 人/年	80,126,392	84.4%	78.4%	98.1%	95.0%	465 人/年	84,366,559	
	認知症対応型共同生活介護	予防	0 人/年	0	0 人/年	0	-	-	-	-	0 人/年	0	・事業所の定員は増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。
介護		804 人/年	190,320,000	834 人/年	199,231,666	103.7%	104.7%	102.3%	103.9%	815 人/年	191,698,674		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護	240 人/年	68,795,000	240 人/年	67,603,383	100.0%	98.3%	100.0%	97.2%	240 人/年	69,519,735	・事業所の定員は増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。	

■平成30年度 南丹市介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	平成30年度								平成29年度		計画との差異に係る要因等	
		①計画数値		②実績数値 ※3月～2月		③(②/①) 計画対比		年度対比 (H30/H29) ⑤(②/④)		④実績数値 ※3月～2月			
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)		
施設サービス	介護老人福祉施設	介護	3,816 人/年	929,387,000	3,864 人/年	948,362,024	101.3%	102.0%	103.3%	105.1%	3,742 人/年	901,953,733	・市内事業所の定員は増減はないが、本市被保険者の利用は年々増加している。ほぼ計画どおりに推移している。
	介護老人保健施設	介護	2,028 人/年	539,525,000	2,100 人/年	546,174,658	103.6%	101.2%	98.5%	98.8%	2,133 人/年	552,581,680	・市内事業所の定員は増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。
	介護医療院	介護	0 人/年	0	1 人/年	398,193	-	-	-	-	0 人/年	0	・介護保険法の改正に伴い、平成30年度から新設された施設である。 ・市内に事業所はないが、市外事業所で利用があった。
	介護療養型医療施設	介護	360 人/年	115,900,000	336 人/年	109,963,751	93.3%	94.9%	85.9%	88.0%	391 人/年	124,970,072	・平成30年度から市内事業所(9床)が一般医療病床へ転換することを踏まえて計画を策定。ほぼ計画どおりに推移している。
その他給付費	特定入所者介護サービス費	-	-	200,990,000	-	178,354,301	-	88.7%	-	97.8%	-	182,381,864	
	高額介護サービス費等給付費	-	-	77,764,187	-	75,974,577	-	97.7%	-	105.3%	-	72,139,831	
	高額医療合算介護	-	-	12,119,094	-	10,328,339	-	85.2%	-	94.8%	-	10,889,896	
	審査支払手数料	-	-	3,400,020	-	3,209,880	-	94.4%	-	97.5%	-	3,291,360	
	一定以上所得者(2・3割)負担調整額	-	-	-1,096,148	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>介護保険給付費合計</b>		-	-	3,772,716,153	-	3,718,099,465	-	98.6%	-	100.1%	-	3,715,148,306	・計画対比98.6%、前年度対比100.1%となり概ね計画どおりに推移している。